



Risk Flash No.45 (Vol.2 No.31)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 海外の眼：アメリカ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：「仏教系生保の破綻について一日宗生命破綻を中心に」・・・Page 2
- 教員紹介：柴田雅美・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

海外の眼

むねの たかとし
社会システム学科准教授 宗野隆俊

アメリカでの格差や富の偏りの問題が、世界の耳目を集めています。一世紀にわたり物質的な豊かさを誇ってきた彼の国ですが、常に深刻な内政問題を抱えてきました。住宅問題も、その一つです。かつて、都心部から多くの中間層が郊外に流出し、スラム化が起りました。今日では、都心部での生活が見直されているようですが、住宅地は地価がきわめて高く、中間層の居住を困難にしています。筆者がサンフランシスコ市で行った調査では、2001年の同市内の住宅の中間価格帯が54万ドル、家賃の中間価格帯が2,400ドル(月)でした。特に家賃は、5年間で実に2倍以上に伸びています。住宅問題は決して新しいものではなく、1940年代から60年代にかけては、連邦政府が公共住宅の建設を進めました。しかし、70年代以降は、財政悪化を背景に政府の直接的な住宅供給は途絶し、現在に至っています。

政府による直接供給が後退していく1970年代以降、中間層や低所得層の住宅問題に対応してきたのは、コミュニティ開発法人と呼ばれるNPOでした。コミュニティ開発法人は、連邦政府からの補助金、フォード財団やLISCといった全米規模の中間支援法人からの助成金を主要な原資としてアパートメントを運営し、市場価格での住宅確保が困難な中低所得層に、廉価で住宅を提供してきました。このような住宅をアフォーダブル住宅と呼び、その数は全米で125万戸とされています。

コミュニティ開発法人が行う事業は、アフォーダブル住宅の運営に限定されません。近隣の住民を対象とした職業訓練、青少年を対象とした教育・文化プログラム、保育サービスなど様々な事業を行っています。これらの事業の原資、さらには法人の運営資金は、連邦や州政府の補助金だけでなく、民間財団の助成、企業や個人の寄付から成り立っているのです。民間の助成、寄付金が歳入の4割にも達する法人さえあります。

今日、アメリカには4千を超えるコミュニティ開発法人がありますが、これらの法人も転換期を迎えようとしています。連邦財政が悪化の一途をたどるいま、補助金は縮小せざるをえないでしょう。また、企業や個人からの寄付の獲得にも、今後一層の努力を要するでしょう。社会全体の富の再配分につき、アメリカ国民はどのようなコンセンサスを形成していくのでしょうか。NPOによる社会的課題への取組という視角からも、この問題を考えることができるように思います。

今週の論文紹介

「仏教系生保の破綻について一日宗生命破綻を中心に」

著者：日本証券経済研究所 研究員・リスク研究センター客員研究員 深見泰孝
 収録：「保険学雑誌」第 610 号 P. 17-36

ふかみやすたか

概要

わが国では、生命保険会社黎明期の明治 20 年代後半から 30 年代に、仏教教団が設立や経営に関与した生命保険会社が 10 社設立されました（これを仏教系生命保険会社と呼んでいます）。その多くは、明治期に破綻や解散、合併によって、その歴史に幕を閉じています。これまで、教団の権威を用いて門信徒に対する保険募集をしたが故に、顧客が限定されて行き詰ったことや、会社が契約者獲得の見返りに利益の一部を教団へ寄付し、その寄付が多額であったこと、また、教団が事業にあまり熱心ではなかったことなどが破綻理由に挙げられています。しかし、これらの研究は「一次史料（当時の資料、古文書）」を用いたものではありません。そこで、この論文では一次史料を用いて調べてみました。

史料を見ると、仏教系生命保険会社には、教団が直接的に設立や経営に関わった会社と、教団ではなく僧侶が個人的に関与した会社がありました。そこで、本論文では前者の会社（3 社）を取り上げ、比較分析しました。その 3 社は、短命に終わった日宗生命（日蓮宗）、六条生命（浄土真宗大谷派）と、昭和初期まで性格を変えずに存続した真宗信徒生命（浄土真宗本願寺派）です。短命に終わった 2 社は、教団が経営に直接的な関与をしていました。日宗生命は教団と有力門信徒が、六条生命は教団が経営に関与していました。他方、昭和初期まで存続した真宗信徒生命は、設立こそ教団主導で行いましたが、経営は伊藤忠商事の業祖、初代・伊藤忠兵衛ら複数の有力商人や地方名望家に委ねていました。

こうした経営陣の構成の違いが盛衰に大きく影響しました。日宗生命の破綻理由は、兄弟会社であった日宗火災の経営危機をきっかけに、教団を代表する門信徒であった元経営者の意向で、生命保険会社の経営者として不適任な相場師に会社を売却。六条生命は、経営者が東本願寺で推し進めていた営利事業が悉く失敗し、同寺の財政を逼迫、そのことを糊塗すべく経営者が六条生命から同寺へ資金提供させ、破綻しました。このことから、教団内での経営者の地位の高さが、彼らの規律づけを困難にし、一般の事業会社とは異なり、出資比率の多寡だけでなく、宗教的な地位や教団内での地位で発言力が決まっていたことも破綻の一因であると結論づけました。



著者のつぶやき

「歴史に学ばない者は、歴史と同じ失敗をする。だから、歴史は繰り返されるのだ」。これは、私が滋賀大学の大学院時代の恩師から、最初に教わったことです。昨今、新聞紙上を騒がせている大王製紙前会長の事件を見ると、企業内部における権力配分のあり方をどのように規定するかは、極めて重要な問題であると同時に古くて新しい問題だと感じざるを得ません。まさに歴史は繰り返されているのです。



本論文は、日本保険学会平成 23 年度大会にて学会賞を受賞。写真は授賞式の模様。深見氏（左）

教員紹介 「柴田雅美」

本年1月から経済学部就業力育成支援担当の特任教員として仕事をさせていただいております。私は当地・滋賀県彦根市出身・在住です。滋賀大学のお隣の彦根西中学校から彦根東高校を卒業後、東京で学生時代と社会人を経て彦根へ。帰郷後は、経済団体で中小企業の経営相談、金融支援や雇用対策や創業・起業支援、商店街活性化に約15年にわたり関わりました。現在は、その経験を活かし、地場産業の支援や若者×産業×市民活動を軸にしたまちづくり活動を行うNPO法人も運営しています。

今、私がどっぷりはまっているのが即興再生劇「プレイバックシアター」。これは、4人前後の演者が、お客さんが語った体験談を、すぐにその場で、何の打合せもなしに即興で再現するという劇です。話者にとっては自分の体験が劇を通して客観的に見られることで気持ちが整理できる。会場の観衆はその話者の話を共有でき一体感が生まれ、何とも言えない暖かい空間が生まれる、という効果があります。一種の回想療法的な効果もあり、街づくりはもちろん、高齢者施設や小学校でのいじめ問題や子育て支援の現場など、多方面で効果が期待されるものです。

このプレイバックシアターを、彦根で広めようとの思いからプレイバック劇団ウィズを結成し、毎月練習を重ね、発表会もやっています。私自身も即興劇を演じるアクターとして、女性や子ども役を演じますし、木や石などのモノ、感情や時間の流れを演じたり、ミュージシャンとして音で劇を盛り上げることもあります。即興劇を通じて人の温かさの輪を広めたいですね。

「レッツ ウォッチ（見てみましょう）」で始まるプレイバックシアター。ぜひ、仲間入りされませんか！



甘いもの大好きです

しほたまさみ
経済学部特任准教授 柴田雅美

リスク研究センター通信

リスク研究センターセミナー報告

2011年10月24日に中国大連市にある東北財経大学の邢天才金融学院院长を招いて、リスク研究センターセミナーを開催しました。東北財経大学は滋賀大学と国際交流協定を締結している大学であり、学生の相互留学や研究者の共同研究など精力的な交流が続いています。その中で、金融学院は入学試験の難易度も高く、中国華北地区の優秀な学生が集まることで有名であり、とりわけ金融業界に多くの人材を輩出しています。

今回は「中国資本市場の現状及び発展の動向」と題し、急速な成長が進む中国の資本市場の歴史的考察と現在の市場が抱える課題などをやさしく解説いただきました。会場には中国からの留学生も多くみられ、食い入るように先生の話に聞き入っていました。

今後も、教員の交流や国際共同研究の成果を教育に還元していく場をリスク研究センターとしても多く提供していきたいと考えています。



くぼひでや
(センター長 久保英也)

中央は講演される東北財経大学邢天才金融学院院长、右は通訳される東北財経大学金融学院講師の関石先生

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>